



平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月16日

上場会社名 三和倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9320

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.sanwasoko.co.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 石井 興一

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 菅間 利夫

TEL (03) 3578-3001

中間決算取締役会開催日 平成18年11月16日

親会社等の名称 日本曹達株式会社 (コード番号:4041) 親会社等における当社の議決権所有比率: 53.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	2,830	3.8	253	13.1	262	11.5
17年 9月中間期	2,941	2.8	291	60.8	296	65.8
18年 3月期	5,713	-	499	-	499	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	142	7.7	8.58	-
17年 9月中間期	154	61.3	9.30	-
18年 3月期	246	-	14.79	-

- (注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 - 百万円
18年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 16,654,763株 17年 9月中間期 16,661,173株
18年 3月期 16,659,713株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	8,599	6,602	6,602	76.8	396.49	
17年 9月中間期	8,778	6,479	6,479	73.8	388.90	
18年 3月期	8,647	6,552	6,552	75.8	393.40	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 16,653,463株 17年 9月中間期 16,659,795株
18年 3月期 16,656,827株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	304	108	183	800
17年 9月中間期	221	140	238	847
18年 3月期	547	237	528	787

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	5,550	480	260

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円61銭

業績予想については、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記の予想に関する事項については、連結添付資料4頁を参照してください。(数値については百万円未満切捨て)

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社1社(三倉運輸株)で構成され、物流事業(倉庫業・運送業等)、保険代理業およびその他の事業を行っております。

なお、当社の親会社は日本曹達株であり、同社は化学製品の製造、販売を行っております。当社グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。

(1)当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

[物流事業]

倉庫業：寄託を受けた貨物を倉庫に保管し、あわせて倉庫荷役および流通加工を行う事業であり、当社は親会社である日本曹達株等の得意先から委託を受けております。

運送業：貨物自動車による貨物の運送、利用運送を行う事業であり、当社は日本曹達株等の得意先の依頼を受けて、貨物の利用運送を行っており、その一部について三倉運輸株に委託しております。

その他：上記事業に関連した梱包業、通関業等の事業であります。

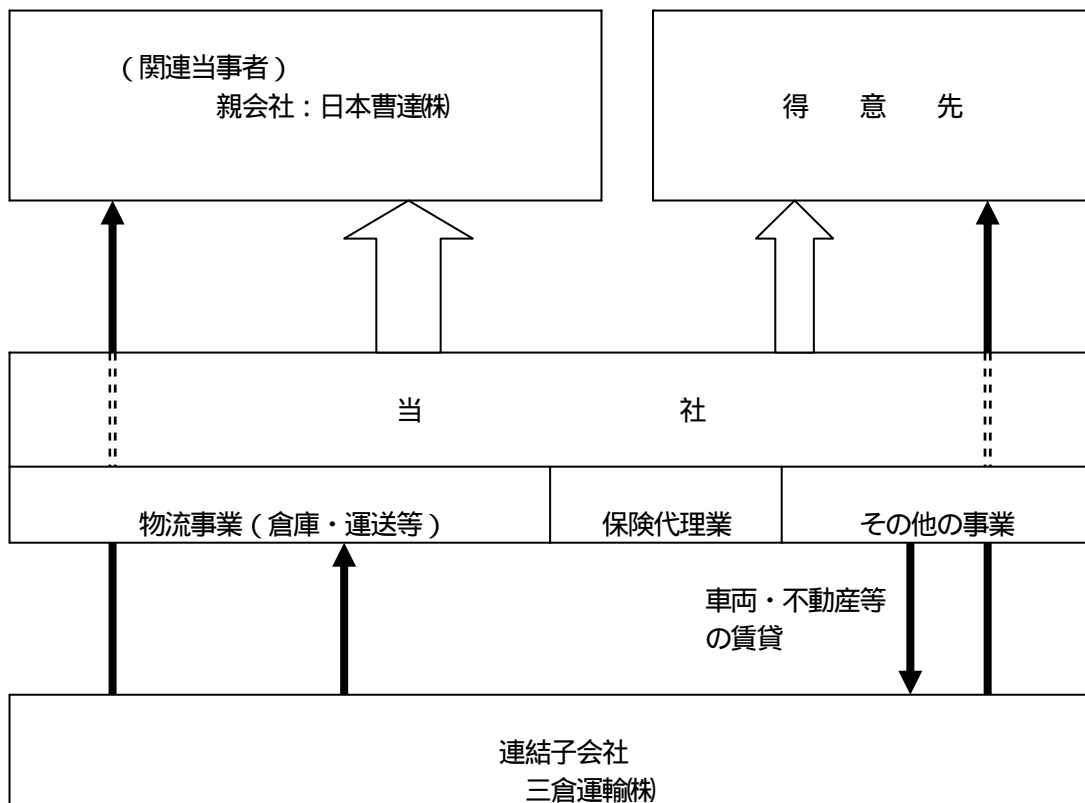
[保険代理業]

損害保険の代理業務等を行う事業であります。

[その他の事業]

車両および不動産等の賃貸を行う事業であり、三倉運輸株には当社より車両および不動産等を賃貸しております。

(2)事業の系統図



経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客に対し誠意を持って接すると共に、安全で迅速・正確なサービスを提供する」を経営の基本方針と定めております。

この方針のもと、当社グループは、物流サービスの高度化・多様化する顧客ニーズにお応えするとともに、積極的に事業活動を展開し、株主、顧客、従業員などのすべての皆さまの理解と共感を得る企業活動を行ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主の皆さまへの利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本方針と定めております。

内部留保につきましては、経営体質の強化と将来の事業展開に備えてまいります。

なお、当中間期の配当につきましては1株につき3円50銭と決定し、期末配当につきましても1株につき3円50銭を予定しており、年間配当額は前期同様、年7円の配当を予定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、3ヵ年を実行期間とする新中期経営計画(2004年度～2006年度)の最終年度にあたり、数値目標につきましては2年目で達成し、最終年度も利益につきましては達成の見込みです。

また、主要施策につきましても、「危険品に重点を置いた3PL(サードパーティー・ロジスティクス)の営業推進ならびに地域別重点営業」「安全と品質の向上」「コンプライアンスの充実強化」「実質的な無借金経営の実現」等、順調に推移しております。

中期経営計画最終年度(2006年度)連結数値目標および進捗状況

	目標	前連結会計年度実績(2年目)	達成率	当連結会計年度予想(最終年度)	達成率
	百万円	百万円	%	百万円	%
営業収益	5,700 以上	5,713	100.2	5,550	97.4
経常利益	400 以上	499	124.9	480	120.0
当期純利益	200 以上	246	123.2	260	130.0

当社を取り巻く経営環境は、依然として厳しいものと予想されますが、安定利益、安定配当を堅持し、企業価値の向上に全力を挙げる所存であります。

(4) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
日本曹達株式会社	親会社	53.9 (4.5)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

a. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系

当社の親会社は日本曹達(株)であり、当社の議決権を49.4%保有し、日本曹達(株)の子会社が保有する議決権4.5%と合わせ、議決権の所有割合は53.9%であります。

当社は、物流事業(倉庫・運送業等)の一部を親会社等から受託しており、そのほか親会社等に自動車・機器のリースをしており、営業収益に占める親会社の割合は19.8%であり、そのグループ企業を含めた割合は26.7%であります。

また、親会社等との人的な関係は、当中間期末現在の取締役7名のうち、親会社出身者が4名であり、社外監査役3名のうち常勤監査役1名は、グループ企業である(株)ニッソーグリーン出身者、2名は親会社の監査室長およびグループ企業である日曹商事(株)取締役であります。

b. 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系などの面から受ける経営・事業活動への影響等
 当社の親会社である日本曹達(株)は、当社の議決権の49.4%を所有しておりますが、事業活動を行う上での承認事項など親会社等からの制約はありません。

当中間期末現在、親会社から工場内物流強化などのため、出向者3名を受け入れておりますが、採用に関しては要員計画に基づき、独自に実施しております。

また、その他重要な設備等についての賃貸借関係はありません。

c. 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社の親会社への営業収益比率は19.8%であり、取引条件も個別協議により決定し、外部企業の取引と同様の手続きを行っております。

d. 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

親会社等との営業取引や人的関係など、事業上の制約はなく、独自に意思決定を行い、一定の独立性が確保されていると考えております。

(役員の兼務状況)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤監査役	八木隆一郎	日本曹達株式会社 監査室長	情報交換及び内部統制強化のため当社から就任を依頼
非常勤監査役	吉田 博	日曹商事株式会社 取締役	情報交換及び内部統制強化のため当社から就任を依頼

(注)当社の取締役7名、監査役4名のうち、親会社及びグループ企業との兼任役員は当該2名のみである。

(出向者の受入れ状況)

部署名	人数	出向元の親会社等又はそのグループ企業名	出向者受入れ理由
環境・品質 推進室	1名	日本曹達株式会社	環境品質の技術強化のため 当社から依頼
新潟事業所	2名	日本曹達株式会社	工場内物流の強化のため 当社から依頼

(注)平成18年9月末現在の当社の受入れ出向者を含む従業員数は151名である。

親会社等との取引に関する事項

(単位:千円)

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容	
				役員の兼務等	事業上の関係
日本曹達株 東京都千代田区	29,166,694	化学製品の製造 ・販売	直接 間接 49.4% 4.5%	なし	同社製品の保管 ・運送等
					取引金額
	営業取引	製品の保管・運 送等	558,349	受取手形及び 営業未収金	80,249

(注)1.取引条件ないし取引条件の決定方針等
 一般取引先と同様であります。

2.取引金額には消費税等が含まれておらず、中間期末残高には消費税等が含まれております。

経営成績及び財政状態

・経営成績

(1) 当中間期の概況

(業績の概況)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などによる懸念材料はあったものの、好調な企業収益を背景に、堅調な設備投資や個人消費の増加など、景気は概ね順調に推移いたしました。

物流業界におきましては、国際貨物はアジア地域を中心に輸出入は堅調に推移いたしました。国内貨物は景気回復の影響などもあり一部改善は見られたものの、燃料費の高止まりなど、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは積極的な営業活動を行うとともに、業務の効率化をさらに進め、原価の低減に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は2,830百万円(前年同期比3.8%減)、営業利益253百万円(前年同期比13.1%減)、経常利益262百万円(前年同期比11.5%減)、中間純利益142百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

(セグメント別の概況)

物流事業

物流事業につきましては、倉庫業は保管残高・数量とも危険品が増加したことにより増収となりましたが、運送業、作業につきましては、前期に一部顧客との契約終了の影響などもあり、減収となりました。

この結果、物流事業の営業収益は2,609百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

保険代理業

保険代理業につきましては、新規顧客の契約件数の増加があったものの、長期火災保険の契約が前期に集中したことなどにより、営業収益は134百万円(前年同期比11.5%減)となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、主にリース業等を行っており、営業収益は87百万円(前年同期比12.6%減)となりました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済は、好調な企業収益に支えられ、引き続き回復基調は継続するものと期待されるものの、米国経済の減速懸念や原油価格高騰の長期化など、景気の先行きに予断を許さない環境で推移するものと思われま。

このような状況のもと、当社グループは3ヵ年を実行期間とする新中期経営計画(2004年度～2006年度)の最終年度にあたり、危険品など得意分野に注力し、グループ企業との連携や財務体質の強化を図り、コンプライアンスの徹底を基本方針と定め、全社を挙げて収益力の向上を図っております。

当社グループの通期の連結業績につきましては、営業収益5,550百万円(前期比2.9%減)、営業利益470百万円(前期比6.0%減)、経常利益480百万円(前期比4.0%減)、当期純利益260百万円(前期比5.5%増)を予想しております。

なお、単体の業績見通しにつきましては、営業収益5,500百万円(前期比3.2%減)、営業利益450百万円(前期比6.5%減)、経常利益470百万円(前期比4.7%減)、当期純利益260百万円(前期比7.0%増)を予想しております。

・財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し8,599百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ6百万円減少の1,646百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ40百万円減少の6,953百万円となりました。

固定資産の減少は、株価下落などにより「投資有価証券」が減少となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 97 百万円減少の 1,996 百万円となりました。

負債の減少は、主に借入金の返済が進んだことなどであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 50 百万円増加の 6,602 百万円となりました。

主な要因は中間純利益による「利益剰余金」の増加と、「その他有価証券評価差額金」の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の 75.8%から 76.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益および減価償却費により増加したものの、法人税等の支払いなどにより 304 百万円の収入となりました。(前中間連結会計期間は 221 百万円の収入)

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより 108 百万円の支出となりました。(前中間連結会計期間は 140 百万円の支出)

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および配当金の支払いなどにより 183 百万円の支出となりました。(前中間連結会計期間は 238 百万円の支出)

これらの結果、現金および現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ 13 百万円増加し、800 百万円となりました。

なお、借入金の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ 115 百万円減少し、515 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	70.3	70.8	73.8	75.8	76.8
時価ベースの自己資本比率(%)	43.2	50.1	54.1	65.9	57.1
債務償還年数(年)	5.0	1.8	2.0	1.2	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.8	35.0	39.9	57.9	110.9

- (注)・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期については、年額に換算するために営業活動によるキャッシュ・フローを 2 倍にして計算しております。

(3)事業等のリスク

当社グループは、危険物を得意とする物流業であります。

危険物とは消防法で定める「火災発生の危険度が大きい」「火災拡大の危険度が大きい」「消火の困難度が高い」などの危険性をもっており、これら危険物の取り扱い、危険物取扱者の有資格者、倉庫業法で定められた施設を有し、法令を遵守し業務を行っております。

また、毒物劇物の取り扱いも得意分野の一つであり、毒物及び劇物取締法に定める「毒性・劇性により人体にきわめて重大な危害を及ぼす恐れがあるもの」で、これらの取り扱いにおいても、毒物劇物取扱責任者の有資格者、貯蔵基準に定められた設備を有し、法令を遵守し業務を行っております。

当社グループの運送業は、連結子会社（三倉運輸(株)）が車両を有しており、当社は貨物利用運送事業を営んでおります。

連結子会社は「ディーゼル車の排出ガス規制」の対応について、全車両が適合しております。

コスト関係は、車両代替費用および燃料費の高騰により費用の増加が予想されます。

事故防止については、制限速度の遵守や安全第一を心がけたゆとりある運転に取り組んでおります。

環境問題については、アイドリング・ストップの徹底等、地球環境にやさしい運転の実践に取り組んでおります。

当社グループは損害保険代理業及び生命保険募集業を行っており、募集従事者は専門資格を有し、保険業法や消費者契約法などの関係法令、保険会社の規定等を遵守し、適正な保険募集を行っております。

また、個人の顧客については、個人情報保護法を踏まえ、更に情報管理を慎重かつ的確に対応しております。

平成13年3月期から退職給付に係る会計基準の適用に伴い、当社においては財務の健全性向上のため、退職給付積立不足の一括償却を実施しておりますが、その後の退職給付債務の割引率および年金資産の期待運用収益率の変更、年金資産の運用実績等により未認識数理計算上の差異が変動し、これに伴い退職給付費用も変動する可能性があります。

なお、当中間期末において、退職給付債務の割引率は2.0%、年金資産の期待運用収益率は2.0%、未認識数理計算上の差異は104百万円であり、数理計算上の差異の費用処理は発生の翌期から11年定額で行うこととしております。

当社グループの親会社は日本曹達(株)であり、同社が所有する議決権の割合は49.4%、間接所有を含めると53.9%と過半数を占める大株主であります。

同社は化学製品の製造販売を行っており、東京証券取引所の第一部に上場しております。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別 注 記 番 号	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
		平成 17 年 9 月 30 日現在		平成 18 年 9 月 30 日現在		平成 18 年 3 月 31 日現在	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%		%		%
流 動 資 産		1,709,044	19.5	1,646,020	19.1	1,652,670	19.1
現 金 及 び 預 金		847,961		800,832		787,558	
受 取 手 形 及 び 営 業 未 収 金		696,742		696,008		726,889	
そ の 他		165,160		149,778		138,921	
貸 倒 引 当 金		819		600		700	
固 定 資 産		7,069,194	80.5	6,953,903	80.9	6,994,547	80.9
有 形 固 定 資 産	1.2	6,134,751	69.9	6,044,005	70.3	6,056,500	70.1
建 物 及 び 構 築 物		1,583,412		1,518,269		1,554,144	
土 地		3,917,654		3,917,654		3,917,654	
そ の 他		633,684		608,082		584,701	
無 形 固 定 資 産		12,351	0.1	9,548	0.1	11,071	0.1
投 資 そ の 他 の 資 産		922,090	10.5	900,348	10.5	926,975	10.7
投 資 有 価 証 券		679,403		664,735		702,776	
そ の 他		243,067		235,613		224,198	
貸 倒 引 当 金		380		--		--	
資 産 合 計		8,778,239	100.0	8,599,923	100.0	8,647,217	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	注 記 番 号	前中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在		当中間連結会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成 18 年 3 月 31 日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)			%		%		%
流動負債		1,543,078	17.6	1,343,917	15.6	1,450,085	16.8
支払手形及び営業未払金		342,696		344,101		335,868	
短期借入金	2	754,260		515,750		631,500	
未払法人税等		137,250		127,000		130,000	
賞与引当金		147,800		148,640		131,800	
その他		161,071		208,426		220,916	
固定負債		765,156	8.6	653,067	7.6	644,405	7.4
長期借入金	2	115,750		--		--	
退職給付引当金		588,476		586,237		584,575	
役員退職慰労引当金		40,274		55,174		48,174	
その他		11,655		11,655		11,655	
負債合計		2,299,235	26.2	1,996,985	23.2	2,094,490	24.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		--		--		--	
(資本の部)							
資本金		1,831,000	20.8	--	--	1,831,000	21.2
資本剰余金		1,516,580	17.3	--	--	1,516,580	17.5
利益剰余金		3,034,115	34.6	--	--	3,075,704	35.6
その他有価証券評価差額金		100,511	1.1	--	--	133,661	1.5
自己株式		3,202	0.0	--	--	4,219	0.0
資本合計		6,479,004	73.8	--	--	6,552,726	75.8
負債、少数株主持分及び資本合計		8,778,239	100.0	--	--	8,647,217	100.0
(純資産の部)							
株主資本		--	--	6,494,293	75.5	--	--
資本金		--	--	1,831,000	21.3	--	--
資本剰余金		--	--	1,516,580	17.6	--	--
利益剰余金		--	--	3,151,988	36.7	--	--
自己株式		--	--	5,274	0.1	--	--
評価・換算差額等		--	--	108,644	1.3	--	--
その他有価証券評価差額金		--	--	108,644		--	--
純資産合計		--	--	6,602,938	76.8	--	--
負債純資産合計		--	--	8,599,923	100.0	--	--

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	注 記 番 号	前中間連結会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで		当中間連結会計期間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
営業収益		2,941,822	100.0	2,830,764	100.0	5,713,716	100.0
営業費		2,400,743	81.6	2,311,813	81.7	4,721,136	82.6
営業総利益		541,078	18.4	518,951	18.3	992,580	17.4
一般管理費		249,690	8.5	265,822	9.4	492,775	8.6
役員報酬		55,440		58,420		114,180	
給与・賞与		60,406		60,830		135,964	
賞与引当金繰入額		20,586		25,333		20,536	
退職給付費用		7,327		6,976		9,860	
役員退職慰労引当金繰入額		5,230		7,800		15,700	
福利厚生費		18,221		23,323		36,751	
雑費		82,478		83,138		159,781	
営業利益		291,388	9.9	253,129	8.9	499,804	8.8
営業外収益		12,410	0.4	14,186	0.5	15,549	0.3
受取利息		9		6		16	
受取配当金		8,596		8,220		9,452	
受取保険金		--		2,829		--	
投資有価証券売却益		--		--		16	
雑収入		3,805		3,130		6,063	
営業外費用		6,847	0.2	4,654	0.1	15,592	0.3
支払利息		5,807		2,918		10,053	
固定資産売却損		--		757		1,765	
固定資産廃却損		--		979		2,318	
雑支出		1,040		--		1,453	
経常利益		296,951	10.1	262,660	9.3	499,762	8.8
特別損失		12,018	0.4	739	0.0	42,795	0.8
環境対策修繕費		--		--		28,771	
電話加入権評価損		8,974		--		8,974	
固定資産除却損		3,044		--		3,044	
投資有価証券評価損		--		739		2,005	
税金等調整前中間(当期)純利益		284,932	9.7	261,921	9.3	456,966	8.0
法人税、住民税及び事業税		129,144	4.4	120,707	4.3	208,035	3.7
法人税等調整額		894	0.0	1,697	0.0	2,466	0.0
中間(当期)純利益		154,894	5.3	142,910	5.0	246,463	4.3

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 平成 17 年 4 月 1 日から 平成 17 年 9 月 30 日まで	前連結会計年度 平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで
(資本剰余金の部)		
. 資本剰余金期首残高	1,516,580	1,516,580
. 資本剰余金中間期末(期末)残高	1,516,580	1,516,580
(利益剰余金の部)		
. 利益剰余金期首残高	2,929,208	2,929,208
. 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	154,894	246,463
. 利益剰余金減少高 配 当 金	49,987	99,967
. 利益剰余金中間期末(期末)残高	3,034,115	3,075,704

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,831,000	1,516,580	3,075,704	4,219	6,419,065
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			66,627		66,627
中間純利益			142,910		142,910
自己株式の取得				1,055	1,055
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	--	--	76,283	1,055	75,228
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,831,000	1,516,580	3,151,988	5,274	6,494,293

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	133,661	133,661	133,661	6,552,726
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				66,627
中間純利益				142,910
自己株式の取得				1,055
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	25,017	25,017	25,017	25,017
中間連結会計期間中の変動額合計	25,017	25,017	25,017	50,211
平成 18 年 9 月 30 日残高	108,644	108,644	108,644	6,602,938

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	期 別		
	前中間連結会計期間 平成 17 年 4 月 1 日から 平成 17 年 9 月 30 日まで	当中間連結会計期間 平成 18 年 4 月 1 日から 平成 18 年 9 月 30 日まで	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	284,932	261,921	456,966
減価償却費	163,128	153,968	340,015
投資有価証券評価損	--	739	2,005
電話加入権評価損	8,974	--	8,974
貸倒引当金の減少額	1,400	100	1,900
賞与引当金の増減額	11,767	16,840	4,233
退職給付引当金の増減額	899	1,662	3,002
受取利息及び受取配当金	8,605	8,226	9,469
支払利息	5,807	2,918	10,053
売上債権の増減額	24,551	30,880	5,595
仕入債務の増減額	8,806	8,232	15,634
未払消費税等の増減額	13,461	4,224	11,764
預り金の減少額	152,243	31,517	116,491
その他	30,105	16,378	60,691
小 計	312,362	416,716	734,145
利息及び配当金の受取額	8,605	8,226	9,469
利息の支払額	5,543	2,749	9,462
法人税等の支払額	94,394	117,207	186,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,030	304,986	547,616
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	107,951	101,932	221,358
有形固定資産の売却による収入	1,901	3,807	3,151
無形固定資産の取得による支出	11,015	--	12,589
投資有価証券の取得による支出	10,210	3,693	10,399
投資有価証券の売却による収入	--	--	30,076
貸付による支出	2,072	1,550	3,572
貸付金の回収による収入	1,697	1,699	3,423
その他	12,738	6,566	26,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,389	108,237	237,948
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	150,000	100,000	600,000
短期借入金の返済による支出	150,000	100,000	700,000
長期借入金の返済による支出	187,902	115,750	326,412
配当金の支払額	50,015	66,670	99,917
自己株式の取得による支出	762	1,055	1,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,680	183,475	528,109
・ 現金及び現金同等物の増減額	158,039	13,273	218,441
・ 現金及び現金同等物の期首残高	1,006,000	787,558	1,006,000
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	847,961	800,832	787,558

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

[1] 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1 社 三倉運輸株式会社

[2] 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

[3] 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

[4] 会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産.....親会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~42年

機械及び装置 6~13年

車両及び運搬具 2~11年

工具器具及び備品 2~15年

(2)無形固定資産.....定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金.....従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

[5] 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,602,938千円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1 有形固定資産の減価償却累計額	6,109,036千円	6,262,461千円	6,211,775千円
2 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物	660,856千円	651,422千円	668,866千円
土地	1,117,387千円	1,117,387千円	1,117,387千円
計	1,778,243千円	1,768,809千円	1,786,253千円
担保付債務			
一年内返済予定長期借入金	254,260千円	115,750千円	231,500千円
長期借入金	115,750千円	--千円	--千円
計	370,010千円	115,750千円	231,500千円

偶発債務

北海道中小企業高度化資金借入金に対し債務保証を行っております。

札幌団地倉庫事業協同組合	1,036 千円	690 千円	863 千円
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。			
受取手形	-- 千円	3,643 千円	-- 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日)

[1] 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式数				
普通株式	16,674,000	--	--	16,674,000
合 計	16,674,000	--	--	16,674,000
自己株式				
普通株式	17,173	3,364	--	20,537
合 計	17,173	3,364	--	20,537

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,364株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[2] 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

[3] 配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,627千円	4円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	58,287千円	3.5円	平成18年 9月30日	平成18年 12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	847,961千円	800,832千円	787,558千円
現金及び現金同等物	847,961千円	800,832千円	787,558千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日） (単位:千円)

	物流事業	保険代理業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,690,241	152,043	99,536	2,941,822	--	2,941,822
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	--	--	17,716	17,716	(17,716)	--
計	2,690,241	152,043	117,253	2,959,538	(17,716)	2,941,822
営業費用	2,312,027	54,300	86,489	2,452,818	197,615	2,650,433
営業利益	378,214	97,742	30,763	506,720	(215,332)	291,388

当中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日） (単位:千円)

	物流事業	保険代理業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,609,228	134,500	87,036	2,830,764	--	2,830,764
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	--	--	17,799	17,799	(17,799)	--
計	2,609,228	134,500	104,835	2,848,564	(17,799)	2,830,764
営業費用	2,241,384	54,144	73,903	2,369,431	208,204	2,577,635
営業利益	367,843	80,355	30,932	479,132	(226,003)	253,129

前連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日） (単位:千円)

	物流事業	保険代理業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,301,100	214,515	198,100	5,713,716	--	5,713,716
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	--	--	35,455	35,455	(35,455)	--
計	5,301,100	214,515	233,556	5,749,171	(35,455)	5,713,716
営業費用	4,548,605	103,885	175,590	4,828,082	385,828	5,213,911
営業利益	752,494	110,629	57,965	921,089	(421,284)	499,804

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業に属する主要な業務

(1)物流事業.....倉庫、運送等の業務

(2)保険代理業.....損害保険等の代理店業務

(3)その他の事業.....リース業、不動産賃貸業等の業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間は 215,332 千円、当中間連結会計期間は 226,003 千円、前連結会計年度は 421,284 千円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
(前中間連結会計期間) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

有形固定資産のその他			
(1)取得価額相当額	95,117 千円	82,027 千円	73,557 千円
(2)減価償却累計額相当額	89,404 千円	26,840 千円	6,354 千円
(3)中間期末(期末)残高相当額	5,712 千円	55,187 千円	67,202 千円
無形固定資産			
(1)取得価額相当額	18,030 千円	8,849 千円	7,435 千円
(2)減価償却累計額相当額	15,918 千円	1,356 千円	250 千円
(3)中間期末(期末)残高相当額	2,111 千円	7,492 千円	7,184 千円
合 計			
(1)取得価額相当額	113,147 千円	90,877 千円	80,992 千円
(2)減価償却累計額相当額	105,323 千円	28,196 千円	6,605 千円
(3)中間期末(期末)残高相当額	7,823 千円	62,680 千円	74,387 千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高の有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額
(前中間連結会計期間) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

1 年 内	12,319 千円	22,719 千円	20,248 千円
1 年 超	2,933 千円	53,794 千円	57,535 千円
合 計	15,252 千円	76,514 千円	77,784 千円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高の有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額
(前中間連結会計期間) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

支 払 リ ー ス 料	14,143 千円	11,154 千円	27,389 千円
減価償却費相当額	7,632 千円	21,591 千円	16,846 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

「有形固定資産のその他」はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法により、「無形固定資産」はリース期間を耐用年数とする定額法によっております。

5. リース資産に配分された減損損失はありません。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(貸手側)

1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高
(前中間連結会計期間) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
車両及び運搬具			
(1)取得価額	251,902 千円	296,983 千円	223,355 千円
(2)減価償却累計額	168,373 千円	194,921 千円	127,908 千円
(3)中間期末(期末)残高	83,528 千円	102,062 千円	95,447 千円
その他			
(1)取得価額	204,674 千円	191,749 千円	200,209 千円
(2)減価償却累計額	88,780 千円	108,348 千円	103,921 千円
(3)中間期末(期末)残高	115,894 千円	83,400 千円	96,288 千円
合計			
(1)取得価額	456,577 千円	488,732 千円	423,565 千円
(2)減価償却累計額	257,154 千円	303,270 千円	231,829 千円
(3)中間期末(期末)残高	199,422 千円	185,462 千円	191,735 千円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額
(前中間連結会計期間) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	93,048 千円	100,763 千円	96,455 千円
1 年 超	177,109 千円	159,789 千円	177,003 千円
合 計	270,157 千円	260,552 千円	273,459 千円

3. 受取リース料及び減価償却費及び受取利息相当額
(前中間連結会計期間) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
受取リース料	60,599 千円	63,072 千円	124,142 千円
減価償却費	37,432 千円	35,538 千円	81,688 千円
受取利息相当額	8,765 千円	9,221 千円	18,102 千円

4. 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

5. リース資産に配分された減損損失はありません。

オペレーティング・リース取引
(貸手側)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
未経過リース料			
1 年 内	2,424 千円	320 千円	1,086 千円
1 年 超	320 千円	-- 千円	-- 千円
合 計	2,745 千円	320 千円	1,086 千円

有 価 証 券

前中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	72,515	240,023	167,508
(2)債券	--	--	--
(3)その他	60,114	60,125	10
計	132,630	300,149	167,518

2. 時価評価されていない主な有価証券 （単位：千円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	379,253	

当中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	72,893	253,928	181,035
(2)債券	--	--	--
(3)その他	30,058	30,096	38
計	102,951	284,025	181,073

2. 時価評価されていない主な有価証券 （単位：千円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	380,710	

（注）当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 739 千円を計上しております。

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	72,701	295,459	222,758
(2)債券	--	--	--
(3)その他	30,058	30,068	10
計	102,759	325,528	222,768

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 （単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額
30,076	16

3. 時価評価されていない主な有価証券 （単位：千円）

内 容	連結貸借対照表計上	摘 要
その他有価証券 非上場株式	377,247	

（注）前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 2,005 千円を計上しております。

デリバティブ取引

前中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

1 株当たり情報

	前中間連結会計期間 平成 17 年 4 月 1 日から 平成 17 年 9 月 30 日まで	当中間連結会計期間 平成 18 年 4 月 1 日から 平成 18 年 9 月 30 日まで	前連結会計年度 平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで
1 株当たり純資産額	388.90 円	396.49 円	393.40 円
1 株当たり中間(当期)純利益	9.30 円	8.58 円	14.79 円

なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度末 平成 18 年 3 月 31 日
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	--	6,602,938 千円	--
普通株式に係る純資産額	--	6,602,938 千円	--
普通株式の発行済株式数	--	16,674 千株	--
普通株式の自己株式数	--	20 千株	--
1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式数	--	16,653 千株	--

2. 1 株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 平成 17 年 4 月 1 日から 平成 17 年 9 月 30 日まで	当中間連結会計期間 平成 18 年 4 月 1 日から 平成 18 年 9 月 30 日まで	前連結会計年度 平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで
中間(当期)純利益	154,894 千円	142,910 千円	246,463 千円
普通株主に帰属しない金額	--	--	--
(うち利益処分による役員賞与金)	(--)	(--)	(--)
普通株主に係る中間(当期)純利益	154,894 千円	142,910 千円	246,463 千円
普通株式の期中平均株式数	16,661 千株	16,654 千株	16,659 千株

生産、受注及び販売の状況

セグメント別営業収益

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		平成 17 年 4 月 1 日から 平成 17 年 9 月 30 日まで	平成 18 年 4 月 1 日から 平成 18 年 9 月 30 日まで	平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで
物 流 事 業		2,690,241	2,609,228	5,301,100
保 険 代 理 業		152,043	134,500	214,515
そ の 他 の 事 業		99,536	87,036	198,100
合 計		2,941,822	2,830,764	5,713,716

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の営業収益及び総営業収益に対する割合

相 手 先	期 別		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	前中間連結会計期間	割合 (%)	営業収益	割合 (%)	営業収益	割合 (%)
日 本 曹 達 (株)	573,739	19.5	558,349	19.7	1,138,503	19.9